

平成29年3月期 第2四半期 決算説明会

平成28年11月9日



OBUYASHI

大林組

免責事項

当資料に記述されている業績予想並びに将来予測は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため実際の業績は、様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。また、当資料は投資家判断の参考となる情報提供を目的とするものであり、当社株式の購入や売却を勧誘するものではありません。

平成29年3月期 第2四半期 決算説明



連結損益計算書の概要

-第2四半期実績-

決算短信15ページ「ハイライト情報」上段左側の
連結PL（前年同期比較）をご覧ください。

<連結損益計算書の概要>

売上高	8,589億円	（前年同期比 +243億円）	
営業利益	591億円	（前年同期比 +166億円）	約1.4倍
経常利益	600億円	（前年同期比 +144億円）	約1.3倍
<small>親会社株主に帰属する</small> 四半期純利益	415億円	（前年同期比 +136億円）	約1.5倍

- ・前年同期に続き、全ての項目で過去最高値を更新

個別損益計算書トピック

-第2四半期実績-

決算短信15ページ「ハイライト情報」上段右側の個別PL(前年同期比較)をご覧ください。

<完成工事高> 6,091億円 (前年同期比+407億円)

建築 4,704億円 (前年同期比+395億円)

→期首手持工事の前期比増(+1,612億円)による

土木 1,386億円 (前年同期比+12億円)

<工事利益> 754億円 (前年同期比+190億円)

建築 542億円 (前年同期比+182億円)

利益率 11.5% (前年同期比+3.2pt)

土木 212億円 (前年同期比+7億円)

利益率 15.3% (前年同期比+0.4pt)

→追加・設計変更が認められたこと、建設物価の安定などによる

5

個別損益計算書トピック (続き)

-第2四半期実績-

<営業外費用> 33億円 (うち為替差損23億円)

・円高(1ドル112円→101円)による外貨建資産の換算差額

<特別利益> 75億円 (うち関係会社清算益61億円)

・子会社が保有する不動産を当社が買い取り、当該子会社を清算

・清算金が出資簿価を上回ったことによる差益

(→連結ではグループ内取引のため消去)

<特別損失> 25億円 (うち関係会社事業損失24億円)

・子会社(ケナイダン等)で工事損益悪化が発生

・当社個別では出資の評価損等として損失計上

(→連結では工事損失として計上済のため消去)

連結損益計算書トピック

-第2四半期実績-

決算短信19ページ「売上高・利益の内訳」上段の
連結売上高、連結営業利益をご覧ください。

全体として「大林組個別」の増収増益の影響が大きいが、子会社側の
トピックとして

<売上高合計> 8,589億円 (前年同期比+243億円)

海外建築 1,577億円 (前年同期比 △59億円)

→現地通貨ベースでは増収だが、為替の影響で減収。

国内土木 1,535億円 (前年同期比 △98億円)

→大林道路における前年同期の大型工事組入の反動減△83億円。

<営業利益合計> 591億円 (前年同期比+166億円)

海外土木 △14億円 (前年同期比 △53億円)

→ケナイダン等における工事損益悪化が主要因

(参考) 主要子会社の業績は決算参考資料12ページに記載

個別受注高

-第2四半期実績-

決算短信15ページ「ハイライト情報」中段右側の
「受注高 個別」をご覧ください。

<建 築> 4,289億円 (前年同期比 △362億円)

<土 木> 1,378億円 (前年同期比 +116億円)

建設事業計 5,668億円 (前年同期比 △246億円)

- ・ 建築では前年同期に大型物件の受注があったことによる反動減。
- ・ 概ね計画通りであり通期見通しは変更なし。

(参考) 主な受注工事は決算短信25ページに記載

連結有利子負債残高

-第2四半期実績-

決算短信の15ページ「ハイライト情報」下段の「有利子負債残高」をご覧ください。

〈連結有利子負債合計〉 28年3月末（期首）3,463億円
28年9月末（期末）3,283億円
差引増減（期中）△179億円

- ・平成29年3月末の見通しは3,200億円（前期末比 △263億円）
- ・堅調な国内建設事業収支から得られた営業キャッシュフローを利用して、不動産・再生可能エネルギー事業への投資及び有利子負債の削減を計画。

業績見通しについて (平成29年3月期)



■平成 29 年 3 月期の通期業績見通しについて説明します。

「2016年度業績見通し(連結)」

	2014年度		2015年度		2016年度		前年実績との差異 B-A
	実績		実績 A		当初見通し 5月12日発表値	修正見通し 11月8日発表値 B	
売上高	連結 17,739	連結 17,778	連結 12,598	連結 12,350	連結 19,150	連結 18,650	871
	単体 12,598	単体 12,350	単体 12,598	単体 12,350	単体 13,300	単体 13,350	999
建設事業売上高	16,730		16,957		18,400		992
国内	76%		76%		75%		-
海外	24%		24%		25%		-
開発事業	638		470		445		△40
新領域事業	370		234		220		△24
その他	370		116		85		△56
営業利益 (営業利益率)	連結 483 (2.7%)	連結 1,063 (6.0%)	連結 189 (1.5%)	連結 763 (6.2%)	連結 950 (5.0%)	連結 1,140 (6.1%)	76
	単体 189 (1.5%)	単体 763 (6.2%)	単体 189 (1.5%)	単体 763 (6.2%)	単体 685 (5.2%)	単体 890 (6.7%)	126
国内建設	58%		83%		83%		-
国内建設以外 (海外建設、開発、新規事業)	42%		17%		17%		-
経常利益	599		1,112		985		67
当期純利益	286		634		630		165
ROE	6.2%		12.4%		11.7% ※		14.6% ※

※2016年度ROEは参考値、2016年度末自己資本は前年度末自己資本に配当後剰余金のみ加算して算出

OBAYASHI

2

◇業績見通し(連結)

- 売上高は、為替変動により海外子会社の売上高が当初見通しから減少するものの、単体の建設事業売上高(完成工事高)が増加することから、過去最高を更新する見通しです。
- 損益面では、単体の利益が増加することから、営業利益および経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新する見通しです。

「2016年度業績見通し(単体)」

		2014年度 実績		2015年度 実績 A		2016年度				前年実績 との差異 B-A	
						当初見通し 5月12日発表値		修正見通し 11月8日発表値 B			
工事売上高	建 築	9,586		9,084		10,100		10,150		1,065	
	土 木	2,679		2,979		3,050		3,050		70	
	計	12,265		12,063		13,150		13,200		1,136	
不動産事業等売上高		332		287		150		150		△137	
売上高		12,598		12,350		13,300		13,350		999	
工事総利益	建 築	421	4.4%	856	9.4%	905	9.0%	1,085	10.7%	228	1.3%
	土 木	244	9.1%	451	15.1%	350	11.5%	385	12.6%	△66	△2.5%
	計	665	5.4%	1,307	10.8%	1,255	9.5%	1,470	11.1%	162	0.3%
不動産事業等総利益		106	32.2%	63	22.1%	60	40.0%	60	40.0%	△3	17.9%
売上総利益		772	6.1%	1,371	11.1%	1,315	9.9%	1,530	11.5%	158	0.4%
販管費及び一般管理費		582	4.6%	607	4.9%	630	4.7%	640	4.8%	32	△0.1%
営業利益		189	1.5%	763	6.2%	685	5.2%	890	6.7%	126	0.5%
経常利益		311	2.5%	828	6.7%	750	5.6%	960	7.2%	131	0.5%
当期純利益		129	1.0%	507	4.1%	570	4.3%	720	5.4%	212	1.3%

OBAYASHI

3

◇業績見通し(単体)

- 売上高は、国内建設市場の良好な受注環境を背景に手持ち工事量が高水準で推移し工事売上高(完成工事高)が増加することから、前年度実績を上回る見通しです。
- 損益面では、主として当社の国内工事の採算向上により完成工事総利益が増加することから、営業利益および経常利益、当期純利益は過去最高を更新する見通しです。

分野別の取り組み

中期経営計画 2015

国内建設

- ・良好な事業環境が継続。引き続き、生産力を考慮し、採算性を重視した計画的な受注活動を展開
- ・手持ち工事量は高水準で推移。安全・品質・工期を守り確実な施工を進めるとともに、協力会社を含む生産性向上への取り組みにより生産力の拡大を図る
- ・設計変更等による追加請負金の獲得や建設物価の安定などが寄与、高い利益水準を維持できる見通し

【単体】国内建設事業の業績推移



OBA YASHI

4

◇国内建設（単体）

<受注高>

1兆2,350億円（前年度比 △1,062億円）

建築 9,550億円（前年度比 △975億円）

土木 2,800億円（前年度比 △86億円）

<工事売上高>

1兆2,650億円（前年度比+1,045億円）

建築 1兆0,000億円（前年度比+1,077億円）

土木 2,650億円（前年度比 △31億円）

<完成工事総利益・利益率>

1,458億円〔11.5%〕（前年度比+202億円〔+0.7ポイント〕）

建築 1,088億円〔10.9%〕（前年度比+230億円〔+1.3ポイント〕）

土木 370億円〔14.0%〕（前年度比△28億円〔△0.9ポイント〕）

- ・土木は前年度に一部高採算工事等があった反動により減益

分野別の取り組み

中期経営計画 2015

海外建設

◇売上高は過去最高を更新する見通し

- 一 採算・リスク管理を徹底し収益性の向上を図る
- 一 北米、東南アジアに続きオセアニアでの事業拡大を図る
- 一 ローカルパートナーとともに豪州で土木工事を受注

【連結】海外建設事業売上高（億円）



開発

◇オフィス賃貸事業への更なる投資による 安定的な収益基盤の強化

- 一 東京都心部を中心としたプロジェクトの推進
- 一 神田駅南プロジェクト（竣工予定：2017年8月）
- 一 ニッセイ浜松町クエアタワー（竣工予定：2018年8月）

◇賃貸ポートフォリオの多様化

- 一 賃貸住宅や物流施設の新規開発の推進
- 一 プラネソシエ神戸元町（竣工予定：2017年2月）

【アイコンサイアム リーテル新築工事】



施工場所：バンコク(タイ)
 施工形態：タイ大林単独 工期：2015年1月～2018年2月
 工事概要：ショッピングモール建設工事(延床面積 337,000㎡)

【神田駅南プロジェクト】



所在地：東京都千代田区
 規模：地上9階 地下1階
 延床面積：8,168.04㎡
 事業主：大林製菓不動産

【ニッセイ浜松町クエアタワー】



所在地：東京都港区
 規模：地上28階 地下3階
 延床面積：99,277.00㎡
 事業主：日本生命建設、当社

OBAVASHI

5

◇海外建設（連結）

<受注高>

	4,200 億円（前年度比+87 億円）
建築	3,200 億円（前年度比 △3 億円）
土木	1,000 億円（前年度比+91 億円）

<工事売上高>

	4,155 億円（前年度比+66 億円）
建築	3,350 億円（前年度比△29 億円）
土木	805 億円（前年度比+96 億円）

<建設事業売上高に占める海外建設の比率>

23%となる見直し（前年度比△1 ポイント）

- ・ 国内建設の売上高増加、為替変動の影響もあり低下

◇開発事業（連結）

- 重点エリアである東京都心部を中心としたプロジェクトおよび賃貸住宅や物流施設の新規開発を推進しています。

新領域

◇新領域事業拡充への着実な取り組み

- ―大月バイオマス発電所（山梨県大月市）が8月に着工
2018年8月運転開始予定（発電設備規模14.5MW）
間伐材や劣定枝などを燃料に約3万世帯分の電力を発電
- ―三種浜田風力発電所（秋田県三種町）が9月に着工
2017年11月運転開始予定（発電設備規模6MW）
沿岸の風車3基で約5000世帯分の電力を発電
- ―太陽光型植物工場で栽培したミニトマトを5月に初出荷
環境制御等保有技術を活かした農業ビジネスを展開

【大月バイオマス発電所】（2018年運転開始予定）



国産材を使った木質バイオマス発電所としては国内最大級の発電規模

技術

◇「しなやかな未来を創る」

創業125年、技術研究所50周年記念行事
「大林組テクノフェア」を開催

- ―大林組がめざす未来社会像
「安心・安全が続く社会」、「快適・健康で活力ある社会」
「人と科学が協調する社会」、「持続可能な環境と社会」
を創造する約60の技術を提案
 - ・自然災害や火災などに対する防災・減災技術
 - ・建設現場におけるICTやロボットを活用した技術
 - ・省エネ、蓄エネ、創エネに関わる技術 など

【大林組テクノフェア2016】



（写真左）BIMやCIMなどのデジタルデータやIoT技術を駆使した未来の都市
マネジメントシステムを提案
（写真右）無人化施工を実現する建設機械装置「サロゲート」

OBAVASHI

6

◇新領域事業

- 再生可能エネルギー分野では、平成29年に全ての発電所が稼働を始める太陽光発電事業に続き、木質バイオマスおよび風力発電の事業化を進めています。
- 農業分野では、環境制御技術など当社の保有技術、ノウハウを活用した農業ビジネスの展開に取り組んでいます。

◇技術

- 当社の創業125周年および技術研究所開所50周年を記念して、本年10月から11月にかけて「大林組テクノフェア2016」を開催しました。「しなやかな未来を創る」をテーマに、当社が目指す未来社会像を創造する約60の技術の紹介および講演会、公開実験を行いました。

◇次期中期経営計画について

- 本日ご説明しましたとおり、良好な事業環境を背景に国内建設事業を中心に当社グループの収益は大きく改善しており、財務体質の強化も順調に進むなど、2015年度にスタートした「大林組グループ中期経営計画2015」に代わる新たな目標設定が必要となっています。
そこで、現行の中期経営計画を1年前倒して、来年度（2017年度）を初年度とする新たな中期経営計画の策定作業を現在進めており、今年度末（2017年3月末）を目処に準備が整いしだい公表する予定としています。

以上